

令和 7 年 度

別府市公営企業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別 監 第 4 8 号
令和8年7月10日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 姫野 綾

同 市原 隆生

同 藤野 博

令和7年度別府市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度別府市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び競輪事業会計）の決算報告書及び決算関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度別府市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
【水道事業会計】		
1	業務実績及び施設の利用状況について	2
2	予算の執行状況について	6
3	経営成績について	8
4	財政状態について	10
5	審査意見	17
【公共下水道事業会計】		
1	業務実績及び施設の利用状況について	18
2	予算の執行状況について	22
3	経営成績について	24
4	財政状態について	26
5	審査意見	33
【競輪事業会計】		
1	業務実績について	34
2	予算の執行状況について	35
3	経営成績について	37
4	財政状態について	40
5	審査意見	44

【凡例】

- 1 文中及び表中の金額は、千円単位で表示し、表示単位未満の値を四捨五入している。そのため、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。また、図中の金額は、原則として表示単位未満の値を四捨五入している。
- 2 文中、表中及び図中の比率は、原数値により算出したものを百分率（％）で表示し、原則として小数点第２位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みで表示している項目は、次のとおりである。なお、その他の項目については、消費税等抜きで表示している。
 - （水道事業会計）
 - 「建設改良工事」、「維持改良工事」、「予算の執行状況について」及び「水道料金の収入状況」
 - （公共下水道事業会計）
 - 「建設改良工事」、「予算の執行状況について」及び「下水道使用料等の収入状況」
 - （競輪事業会計）
 - 「予算の執行状況について」
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……負数を表記したもの
 - 「－」……該当のないもの又は算出不能のもの
 - 「…」……執行率が 1,000％以上のもの
 - 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…本年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」…増減率が 1,000％以上のもの
 - 「0」…… 0又は該当数値があるが表示単位未満のもの

令和 7 年度別府市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度別府市水道事業会計決算

令和 7 年度別府市公共下水道事業会計決算

令和 7 年度別府市競輪事業会計決算

第 3 審査の着眼点

審査に付された決算報告書及び決算関係書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が地方公営企業法第 3 条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に基づき運営されているかを主眼として審査を実施した。

第 4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書及び決算関係書類について会計帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第 5 審査の実施場所及び日程

別府市監査委員室及び監査事務局事務室において、令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 7 月 2 日まで審査を実施した。

第 6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第 1 から第 5 のとおり審査した限りにおいて、決算報告書及び決算関係書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績及び施設の利用状況について

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	7 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内現在人口	(人)	111,319	110,465	△ 854	△ 0.8
現在給水人口	(人)	109,539	108,706	△ 833	△ 0.8
普及率	(%)	98.4	98.4	0.0	
年間総配水量	(m³)	15,332,074	15,518,048	185,974	1.2
年間総有収水量	(m³)	13,117,187	13,098,894	△ 18,293	△ 0.1
有収率	(%)	85.6	84.4	△ 1.1	
1 m³当たりの供給単価	(円)	162.70	181.94	19.24	
1 m³当たりの給水原価	(円)	167.62	165.67	△ 1.95	
料金回収率	(%)	97.1	109.8	12.8	
職員数	(人)	43 (18)	49 (11)	6 (△7)	

注1 有収水量とは、配水量のうち料金収入の対象となる水量をいう。

注2 普及率＝現在給水人口／行政区域内現在人口×100

注3 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

注4 料金回収率＝1m³当たりの供給単価／1m³当たりの給水原価×100

注5 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を示している。

本年度末における行政区域内現在人口 110,465人に対して、現在給水人口は 108,706人となり、水道を利用できる人の割合を示す普及率は、前年度と同じ 98.4%となっている。

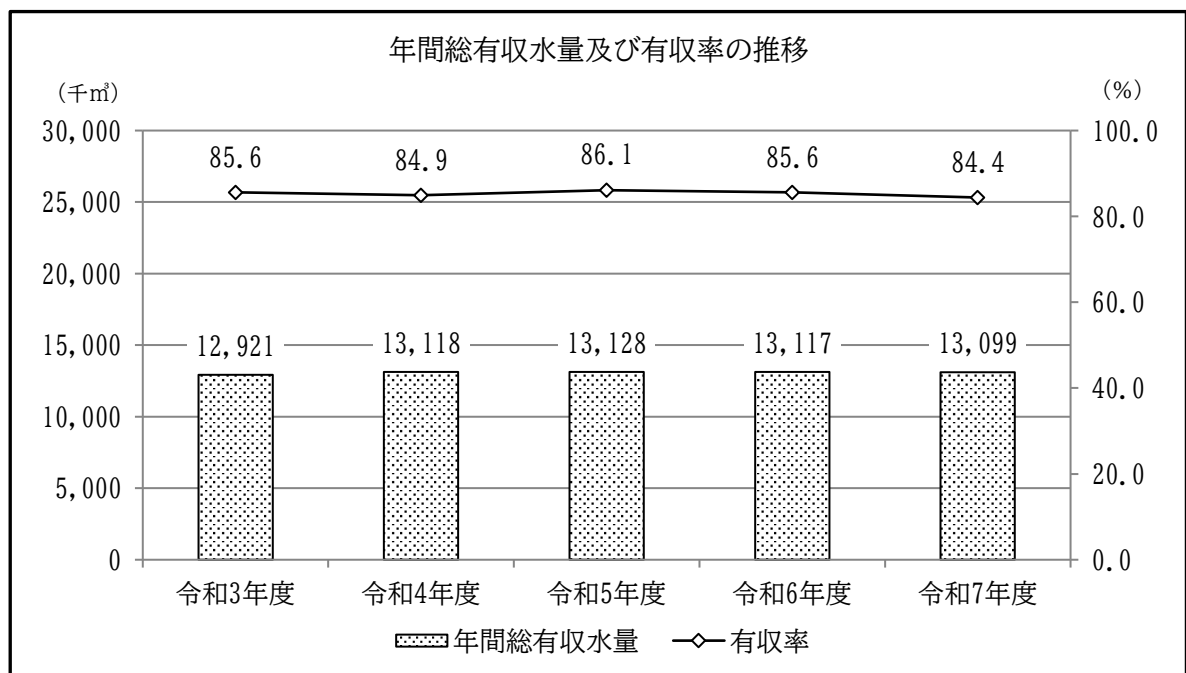
年間総配水量は 15,518,048m³で、前年度に比べ 185,974m³ (1.2%) 増加している。

また、年間総有収水量は 13,098,894m³で、前年度に比べ 18,293m³ (0.1%) 減少している。有収率は 84.4%で、前年度に比べ 1.1ポイント下降している。

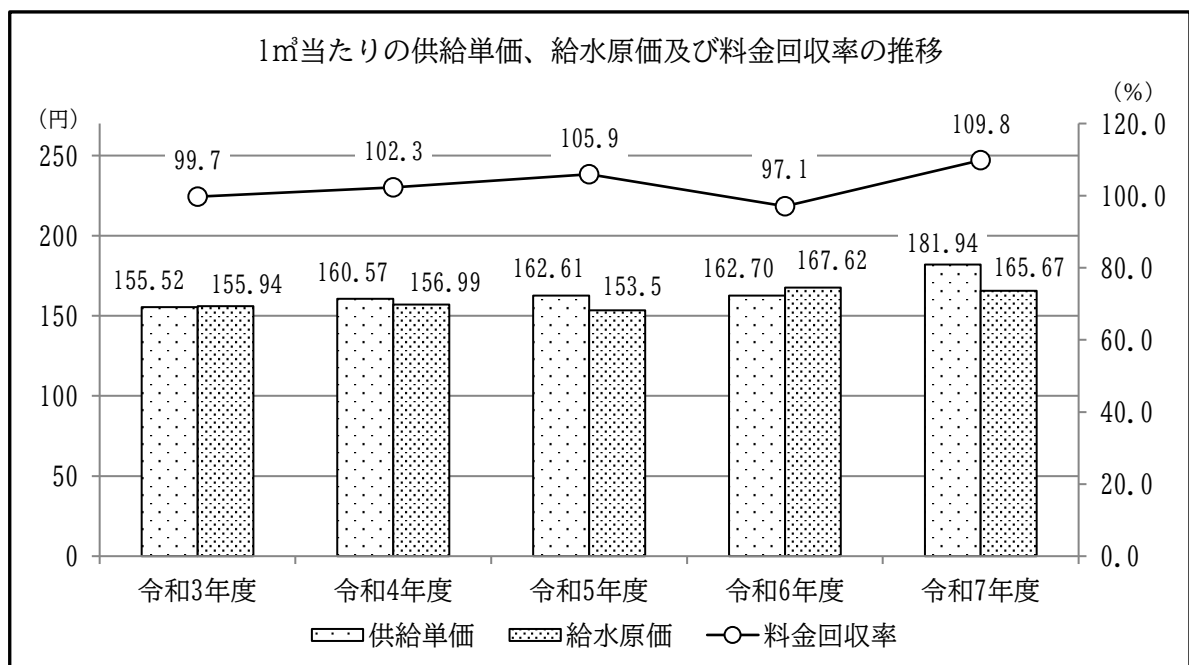
1 m³当たりの供給単価は 181.94円、1 m³当たりの給水原価は 165.67円で、差引き 16.27円の差益が生じている。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄われているかを表す指標で、給水に係る費用が全て給水収益で賄われている状況を示す 100%以上であることが必要である。本年度は 109.8%で、前年度に比べ 12.8ポイント上昇している。

年間総有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



1m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	7 年 度	前年度比較	6 年 度 類団平均
1 日 配 水 能 力	(m ³)	71,050	71,050	0	
1 日 最 大 配 水 量	(m ³)	46,254	46,128	△ 126	
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)	42,006	42,515	509	
負 荷 率	(%)	90.8	92.2	1.4	90.0
施 設 利 用 率	(%)	59.1	59.8	0.7	62.7
最 大 稼 働 率	(%)	65.1	64.9	△ 0.2	69.7
導 送 配 水 管 延 長	(km)	560.64	562.70	2.06	
有形固定資産減価償却率	(%)	55.3	56.4	1.1	52.6
管 路 経 年 化 率	(%)	49.8	51.8	2.1	25.9
管 路 更 新 率	(%)	0.4	0.3	△ 0.1	0.6

注 1 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

注 2 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

注 3 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

注 4 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価－償却対象資産の減損損失累計額）×100

注 5 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

注 6 管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

1日配水能力は、前年度と同じ 71,050m³となっている。1日最大配水量は 46,128m³で、前年度に比べ 126m³減少し、1日平均配水量は 42,515m³で、前年度に比べ 509m³増加している。

負荷率は 92.2%で、前年度に比べ 1.4ポイント上昇し、施設利用率は 59.8%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇し、最大稼働率は 64.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント下降している。最大稼働率等の数値を令和 6 年度の類団平均と比較すると、配水能力に余裕があり、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる能力を有していることを示している。

導送配水管延長は 562.70kmで、前年度に比べ 2.06km増加している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。本年度は 56.4%で、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。また、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。本年度は 51.8%で、前年度に比べ 2.1ポイント上昇している。管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示している。本年度は 0.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント下降している。

(3) 建設改良工事

建設改良工事の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	7 年 度	前年度比較
施 設 拡 張 改 良 事 業	257,788	179,322	△ 78,466
配 水 管 整 備 事 業	365,552	436,689	71,137
朝 見 浄 水 場 既 存 施 設 更 新 事 業	123,882	21,525	△ 102,357
基 幹 施 設 耐 震 補 強 事 業	92,620	0	△ 92,620
合 計	839,842	637,536	△ 202,307

基幹施設の整備を行う施設拡張改良事業として、寒原水系バックアップ施設築造工事の内電気・ポンプ設備工事（令和6年度 予算繰越分）など、起債事業により年次計画で実施している配水管網の耐震化整備事業として、観海寺1組 150mm配水管布設替工事（令和6年度 予算繰越分）など、朝見浄水場既存施設更新事業として、朝見浄水場機械脱水機棟圧力水ポンプ及びろ布洗浄水ポンプ更新工事などを施工している。

なお、朝見浄水場既存施設更新事業のうち 321,245千円、配水管整備事業のうち 62,678千円、基幹施設耐震補強事業のうち 44,000千円及び施設拡張改良事業のうち 41,854千円を翌年度に繰り越している。

(4) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、火売8組外 鉛製給水管連絡替工事などを 42,801千円で施工しており、鉛管対策工事の年度末における進捗率は、当初計画全体の 95.7%となっているが、取替箇所が点在していること等の理由により、工事施工の効率性が低下し、遅れが生じている。

(5) 漏水防止対策

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき 1,095.2kmを調査した結果、104件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メーターの検針等によって 401件を発見し、合計 505件の補修工事を行っている。推定漏水量は 234,398m³で、前年度に比べ 23,755m³増加している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			予算額 に比べ 決算額 の増減	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比				増減額	増減率
水道事業収益	2,753,365	2,796,379	100.0	43,014	101.6	2,540,069	256,309	10.1
営 業 収 益	2,696,572	2,737,648	97.9	41,076	101.5	2,473,971	263,677	10.7
営業外収益	54,632	53,121	1.9	△ 1,511	97.2	56,417	△ 3,296	△ 5.8
特 別 利 益	2,161	5,610	0.2	3,449	259.6	9,682	△ 4,072	△ 42.1

収益的収入は、予算額 2,753,365千円に対し決算額 2,796,379千円であり、予算額より 43,014千円多く、執行率は 101.6%となっている。

収益的支出は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			翌年度繰越額	不用額	執行率	6 年度決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比					増減額	増減率
水道事業費	2,521,741	2,390,041	100.0	0	131,700	94.8	2,369,535	20,506	0.9
営 業 費 用	2,351,769	2,232,444	93.4	0	119,324	94.9	2,264,594	△ 32,150	△ 1.4
営業外費用	146,767	154,393	6.5	0	△ 7,626	105.2	103,401	50,992	49.3
特 別 損 失	3,205	3,204	0.1	0	1	100.0	1,541	1,663	107.9
予 備 費	20,000	0	－	0	20,000	－	0	0	－

収益的支出は、予算額 2,521,741千円に対し決算額 2,390,041千円であり、予算額より 131,700千円少なく、執行率は 94.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			予算額 に比べ 決算額 の増減	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比				増減額	増減率
資 本 的 収 入	272,017	243,247	100.0	△ 28,770	89.4	207,041	36,206	17.5
企 業 債	204,900	204,900	84.2	0	100.0	200,000	4,900	2.5
国 県 補 助 金	57,395	28,709	11.8	△ 28,686	50.0	0	28,709	皆増
工 事 負 担 金	9,720	9,176	3.8	△ 544	94.4	6,564	2,612	39.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1	462	0.2	461	...	477	△ 16	△ 3.2
そ の 他 資本的収入	1	0	—	△ 1	—	0	0	—

資本的収入は、予算額 272,017千円に対し決算額 243,247千円であり、予算額より 28,770千円少なく、執行率は 89.4%となっている。

資本的支出は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			翌年度 繰越額	不用額	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比					増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,834,093	1,204,625	100.0	505,323	124,145	65.7	1,251,879	△ 47,254	△ 3.8
建設改良費	1,430,517	821,049	68.2	505,323	104,144	57.4	1,002,339	△ 181,289	△ 18.1
企 業 債 償 還 金	233,576	233,576	19.4	0	0	100.0	249,540	△ 15,965	△ 6.4
長期貸付金	150,000	150,000	12.5	0	0	100.0	0	150,000	皆増
予 備 費	20,000	0	—	0	20,000	—	0	0	—

資本的支出は、予算額 1,834,093千円に対し決算額 1,204,625千円であり、予算額より 629,468千円少なく、執行率は 65.7%となっており、翌年度に 505,323千円を繰り越している。この内訳は、建設改良費の朝見浄水場既存施設更新事業 321,245千円、施設拡張改良事業 72,984千円、配水管整備事業 67,095千円及び基幹施設耐震補強事業 44,000千円であり、その理由は、適正な工期の確保及び関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったことなどによるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 961,378千円については、過年度分損益勘定留保資金 836,268千円、減債積立金 57,924千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,186千円で補填している。

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度		7 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	2,315,387	100.0	2,548,233	100.0	232,845	10.1
営 業 収 益 A	2,251,225	97.2	2,491,089	97.8	239,864	10.7
給 水 収 益	2,134,156	92.2	2,383,158	93.5	249,003	11.7
そ の 他 の 営 業 収 益	117,070	5.1	107,931	4.2	△ 9,139	△ 7.8
営 業 外 収 益 B	54,694	2.4	51,761	2.0	△ 2,933	△ 5.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	971	0.0	4,922	0.2	3,951	406.7
補 助 金	3,353	0.1	0	—	△ 3,353	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	28,646	1.2	28,464	1.1	△ 182	△ 0.6
雑 収 益	21,724	0.9	18,375	0.7	△ 3,349	△ 15.4
特 別 利 益 C	9,468	0.4	5,383	0.2	△ 4,085	△ 43.1
固 定 資 産 売 却 益	2,141	0.1	1,914	0.1	△ 227	△ 10.6
過 年 度 損 益 修 正 益	6,566	0.3	455	0.0	△ 6,111	△ 93.1
そ の 他 特 別 利 益	761	0.0	3,014	0.1	2,253	296.0
総 費 用	2,228,817	100.0	2,209,082	100.0	△ 19,736	△ 0.9
営 業 費 用 D	2,167,529	97.3	2,142,843	97.0	△ 24,685	△ 1.1
原 水 費	195,122	8.8	153,358	6.9	△ 41,764	△ 21.4
浄 水 費	326,891	14.7	267,677	12.1	△ 59,214	△ 18.1
配 水 費	134,550	6.0	160,816	7.3	26,266	19.5
給 水 費	241,512	10.8	265,712	12.0	24,200	10.0
業 務 費	129,299	5.8	151,616	6.9	22,317	17.3
総 係 費	289,456	13.0	292,959	13.3	3,503	1.2
減 価 償 却 費	806,179	36.2	827,012	37.4	20,834	2.6
資 産 減 耗 費	44,520	2.0	23,693	1.1	△ 20,827	△ 46.8
営 業 外 費 用 E	59,853	2.7	63,324	2.9	3,472	5.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,971	2.1	45,091	2.0	△ 879	△ 1.9
雑 支 出	13,882	0.6	18,233	0.8	4,351	31.3
特 別 損 失 F	1,436	0.1	2,914	0.1	1,478	102.9
固 定 資 産 売 却 損	0	—	14	0.0	14	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,436	0.1	2,900	0.1	1,464	101.9
営 業 損 益 (A-D) G	83,697		348,246		264,549	316.1
営 業 外 損 益 (B-E) H	△ 5,158		△ 11,564		△ 6,405	—
経 常 損 益 (G+H) I	78,538		336,682		258,144	328.7
特 別 損 益 (C-F) J	8,032		2,469		△ 5,563	△ 69.3
当 年 度 純 損 益 (I+J) K	86,570		339,151		252,581	291.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額 M	223,914		57,924		△ 165,990	△ 74.1
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	310,484		397,076		86,592	27.9

① 収益

総収益は 2,548,233千円で、前年度に比べ 232,845千円（10.1%）増加している。

営業収益は 2,491,089千円で、前年度に比べ 239,864千円（10.7%）増加している。

これは、その他の営業収益 9,139千円（7.8%）が減少したが、給水収益 249,003千円（11.7%）が増加したためである。

営業外収益は 51,761千円で、前年度に比べ 2,933千円（5.4%）減少している。

これは、受取利息及び配当金 3,951千円（406.7%）が増加したが、補助金 3,353千円（皆減）、雑収益 3,349千円（15.4%）等が減少したためである。

特別利益は 5,383千円で、前年度に比べ 4,085千円（43.1%）減少している。

これは、その他特別利益 2,253千円（296.0%）が増加したが、過年度損益修正益 6,111千円（93.1%）及び固定資産売却益 227千円（10.6%）が減少したためである。

② 費用

総費用は 2,209,082千円で、前年度に比べ 19,736千円（0.9%）減少している。

営業費用は 2,142,843千円で、前年度に比べ 24,685千円（1.1%）減少している。

これは、配水費 26,266千円（19.5%）、給水費 24,200千円（10.0%）、業務費 22,317千円（17.3%）、減価償却費 20,834千円（2.6%）等が増加したが、浄水費 59,214千円（18.1%）、原水費 41,764千円（21.4%）及び資産減耗費 20,827千円（46.8%）が減少したためである。

営業外費用は 63,324千円で、前年度に比べ 3,472千円（5.8%）増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 879千円（1.9%）が減少したが、雑支出 4,351千円（31.3%）が増加したためである。

特別損失は 2,914千円で、前年度に比べ 1,478千円（102.9%）増加している。

これは、主に過年度損益修正損 1,464千円（101.9%）が増加したためである。

③ 損益

営業損益は 348,246千円の営業利益を計上している。また、これに営業外損益を加減した経常損益は 336,682千円の経常利益を計上している。更に特別損益を加減した当年度純損益は 339,151千円の利益を計上している。

当年度純利益に減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 57,924千円を加えた 397,076千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により 86,388千円を資本金に組み入れ、310,687千円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

4 財政状態について

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度		7 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	19,067,663	100.0	19,441,949	100.0	374,286	2.0
固定資産	16,974,711	89.0	17,028,078	87.6	53,367	0.3
有形固定資産	16,969,207	89.0	16,869,082	86.8	△ 100,125	△ 0.6
無形固定資産	5,504	0.0	8,996	0.0	3,492	63.4
投資その他の資産	0	—	150,000	0.8	150,000	皆増
流動資産	2,092,952	11.0	2,413,871	12.4	320,919	15.3
現金預金	1,649,178	8.6	1,823,737	9.4	174,560	10.6
未収金	432,604	2.3	469,602	2.4	36,998	8.6
貯蔵品	10,875	0.1	0	—	△ 10,875	皆減
前払金	0	—	120,200	0.6	120,200	皆増
その他流動資産	296	0.0	332	0.0	36	12.2
資産合計	19,067,663	100.0	19,441,949	100.0	374,286	2.0
負 債	4,569,857	24.0	4,604,992	23.7	35,135	0.8
固定負債	3,109,931	16.3	3,117,938	16.0	8,007	0.3
企業債	2,683,183	14.1	2,659,188	13.7	△ 23,994	△ 0.9
引当金	426,748	2.2	458,749	2.4	32,001	7.5
流動負債	879,959	4.6	896,748	4.6	16,789	1.9
企業債	233,576	1.2	228,894	1.2	△ 4,681	△ 2.0
未払金	486,445	2.6	473,140	2.4	△ 13,305	△ 2.7
引当金	37,508	0.2	40,476	0.2	2,968	7.9
その他流動負債	122,430	0.6	154,237	0.8	31,807	26.0
繰延収益	579,967	3.0	590,306	3.0	10,339	1.8
長期前受金	1,878,701	9.9	1,915,602	9.9	36,901	2.0
収益化累計額	△ 1,298,734	△ 6.8	△ 1,325,297	△ 6.8	△ 26,563	2.0
資 本	14,497,806	76.0	14,836,957	76.3	339,151	2.3
資本金	14,054,780	73.7	14,307,340	73.6	252,560	1.8
剰余金	443,026	2.3	529,617	2.7	86,592	19.5
資本剰余金	132,542	0.7	132,542	0.7	0	0.0
利益剰余金	310,484	1.6	397,076	2.0	86,592	27.9
負債資本合計	19,067,663	100.0	19,441,949	100.0	374,286	2.0

注 収益化累計額については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

本年度の資産合計は 19,441,949千円で、前年度に比べ 374,286千円（2.0％）増加している。
これは、流動資産 320,919千円（15.3％）及び固定資産 53,367千円（0.3％）が増加したためである。

固定資産が増加した要因は、有形固定資産の機械及び装置 168,523千円（6.3％）及び建物 46,567千円（3.0％）が減少したが、投資その他の資産 150,000千円（皆増）、有形固定資産の構築物 82,435千円（0.7％）、工具・器具及び備品 15,917千円（42.5％）、建設仮勘定 14,047千円（6.4％）等が増加したためである。

流動資産が増加した要因は、貯蔵品 10,875千円（皆減）が減少したが、現金預金 174,560千円（10.6％）、前払金 120,200千円（皆増）、未収金 36,998千円（8.6％）等が増加したためである。

② 負債

本年度の負債合計は 4,604,992千円で、前年度に比べ 35,135千円（0.8％）増加している。

これは、流動負債 16,789千円（1.9％）、繰延収益 10,339千円（1.8％）及び固定負債 8,007千円（0.3％）が増加したためである。

固定負債が増加した要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 23,994千円（0.9％）が減少したが、引当金 32,001千円（7.5％）が増加したためである。

流動負債が増加した要因は、未払金 13,305千円（2.7％）及び企業債 4,681千円（2.0％）が減少したが、その他流動負債 31,807千円（26.0％）等が増加したためである。

繰延収益が増加した要因は、減算となる収益化累計額 26,563千円（2.0％）が増加したが、それ以上に長期前受金 36,901千円（2.0％）が増加したためである。

③ 資本

本年度の資本合計は 14,836,957千円で、前年度に比べ 339,151千円（2.3％）増加している。

これは、資本金 252,560千円（1.8％）及び剰余金 86,592千円（19.5％）が増加したためである。

資本金が増加した要因は、前年度未処分利益剰余金のうち 252,560千円を資本金へ組み入れたためである。

剰余金が増加した要因は、利益剰余金が増加したためである。

(2) 企業債の借入及び償還状況

本年度借入額は 204,900千円、本年度償還額は 233,576千円となっており、本年度末未償還残高は 2,888,083千円で、前年度に比べ 28,676千円減少している。

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		2,966,299	2,916,758	△ 49,540
新規借入額 B		200,000	204,900	4,900
本年度償還額	元 金 C	249,540	233,576	△ 15,965
	利 息 D	45,971	45,091	△ 879
	合計 C + D	295,511	278,667	△ 16,844
本年度末未償還残高 A + B - C		2,916,758	2,888,083	△ 28,676

(3) 水道料金の収入状況

水道料金の本年度の調定額は 2,621,474千円で、過年度未収金 293,048千円と合わせて 2,914,522千円となっており、前年度に比べ 276,673千円（10.5％）増加している。

収入済額は 2,570,723千円で、収入率は 88.2％となっており、前年度に比べ 0.6ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 343,379千円で、前年度に比べ 49,575千円（16.9％）増加している。

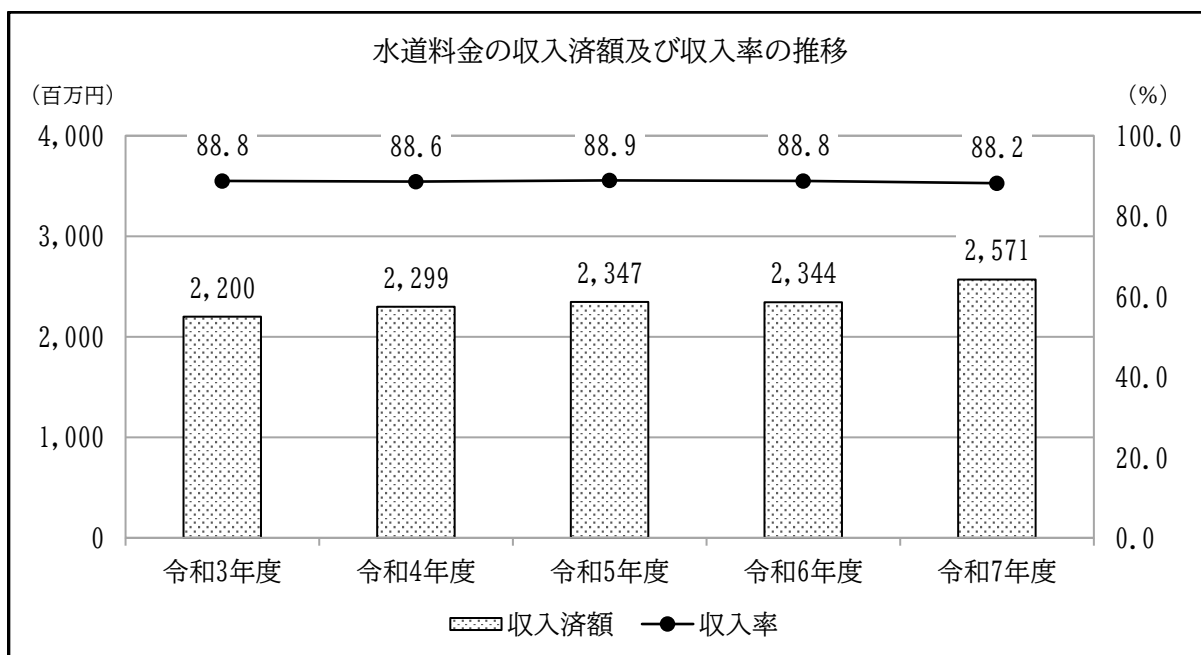
本年度は 421千円を不納欠損処理しており、前年度に比べ 4千円（0.9％）増加している。

収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		6 年 度	7 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率
過 年 度 未 収 金 A		290,278	293,048	2,770	1.0
	前 年 度 末 未 収 金	290,740	293,804	3,063	1.1
	調 定 更 正 額	△ 463	△ 756	△ 293	－
本 年 度 調 定 額 B		2,347,571	2,621,474	273,903	11.7
	徴 収 対 象 分	2,162,697	2,402,982	240,286	11.1
	徴 収 対 象 外	184,875	218,492	33,617	18.2
小 計 C A + B		2,637,849	2,914,522	276,673	10.5
収入済額	現 年 度 分	2,119,573	2,344,271	224,698	10.6
	過 年 度 分	224,055	226,452	2,397	1.1
小 計 D		2,343,628	2,570,723	227,094	9.7
不 納 欠 損 額 E		417	421	4	0.9
本年度末未収金 C－D－E		293,804	343,379	49,575	16.9
	徴 収 対 象 未 収 金	103,311	125,071	21,761	21.1
	徴収対象外未収金	190,493	218,307	27,814	14.6
収 入 率 D / C		88.8	88.2	△ 0.6	

なお、水道料金の収入済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



(4) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	6 年 度	7 年 度	前年度 比 較	6 年 度 類団平均	算 式
営 業 収 支 比 率	103.9	116.3	12.4	97.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	103.5	115.3	11.7	108.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	103.9	115.4	11.5	108.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.4	1.7	1.3	0.8	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
流 動 比 率	237.8	269.2	31.3	355.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	236.6	255.7	19.2	344.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	79.1	79.4	0.3	77.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	136.7	121.2	△ 15.5	222.5	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.3	91.8	△ 1.5	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$

収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が大きいほど利益率が高いとされる。営業収支比率は 116.3%、経常収支比率は 115.3%、総収支比率は 115.4%で、いずれも 100%を超えている。前年度に比べ、営業収支比率は 12.4ポイント、経常収支比率は 11.7ポイント、総収支比率は 11.5ポイント、それぞれ上昇している。

総資本利益率は、企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされる。本年度は 1.7%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

流動比率は、短期債務に対しての支払能力をみる指標で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は 269.2%で、前年度に比べ 31.3ポイント上昇している。

当座比率は、当座資産と流動負債との対比をみる指標で、100%以上が理想比率とされる。本年度は 255.7%で、前年度に比べ 19.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされる。本年度は 79.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の規模を表す指標で、給水収益に対する企業債残高の割合を表している。本年度は 121.2%で、前年度に比べ 15.5ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 91.8%で、前年度に比べ 1.5ポイント下降している。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	6 年 度	7 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	952,237	1,028,111	75,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,936	△ 824,876	221,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,540	△ 28,676	20,865
資金増加額（又は減少額）	△ 143,239	174,560	317,798
資金期首残高	1,792,416	1,649,178	△ 143,239
資金期末残高	1,649,178	1,823,737	174,560

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費 827,012千円等により 1,028,111千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 747,733千円等により 824,876千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 204,900千円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 233,576千円により 28,676千円のマイナスとなっている。

その結果、本年度の資金は 174,560千円増加し、資金期末残高は 1,823,737千円となっている。

5 審査意見

本年度の業務実績は、現在給水人口 108,706人に対し、年間総有収水量 13,098,894m³を供給し、有収率は 84.4%で、前年度に比べ 1.1ポイント下降している。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、有収率の向上に努められたい。

次に、決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 2,796,379千円に対し、支出総額 2,390,041千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した当年度純利益は 339,151千円となり、前年度に比べ 252,581千円（291.8%）増加している。

令和 7 年 4 月に水道料金の改定を行い、収益面では、水道料金の収入済額は 2,570,723千円で、前年度に比べ 227,094千円（9.7%）増加し、収入率は 88.2%で、前年度に比べやや下降している。

水道料金の未収金は 343,379千円で、前年度に比べ 49,575千円（16.9%）増加している。水道料金は、水道事業を運営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後も、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行うなど、収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の料金回収率は 109.8%で、前年度に比べ 12.8ポイント上昇し、回収すべき経費を水道料金で賄えている状況となっている。

費用面では、多額の設備投資が必要とされ、特に、法定耐用年数を経過した管路の延長の割合を示す管路経年化率は 51.8%となっており、前年度類似団体平均 25.9%に比べ、法定耐用年数を経過した管路が依然として多いことがわかる。公共インフラの老朽化によるリスクの増大が懸念される中、施設の更新、耐震化の計画的な実施が求められる。「別府市上下水道耐震化計画」に基づき、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、近年激甚・頻発化する自然災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 269.2%で、前年度に比べ 31.3ポイント上昇し、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は 79.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇しており、財政状況の安全性はおおむね保たれていると言える。

昨今、飲料水の安全性に対する関心が高まっており、安全性確保のための施策を迅速かつ確実に実施することが求められる。このような状況の中、老朽化や自然災害の発生に備えた施設の更新にかかる費用の増大が見込まれることから、効率的な事業計画による中長期的な視野に立って将来を見据えた事業運営に努められたい。

最後に、国内外の不透明な社会情勢による原材料費やエネルギー価格の高止まり、人手不足や人件費の上昇に伴う価格転嫁などが様々な形で市民生活に影響を与えている。水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、将来を見据えた水道事業の目指すべき姿と実現するための方向性を示した「別府市水道事業ビジョン」に定める取組を確実に実行し、その進捗状況を適切に管理することにより、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給し、信頼に応える水道サービスを実現されるよう要望する。

（注） 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績及び施設の利用状況について

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	7 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	(人)	111,319	110,465	△ 854	△ 0.8
現 在 処 理 区 域 内 人 口	(人)	77,558	77,271	△ 287	△ 0.4
普 及 率	(%)	69.7	70.0	0.3	
現在水洗便所設置済人口	(人)	69,672	69,790	118	0.2
水 洗 化 率	(%)	89.8	90.3	0.5	
年 間 汚 水 処 理 水 量	(m³)	14,248,980	14,066,910	△ 182,070	△ 1.3
年 間 有 収 水 量	(m³)	10,243,066	10,374,995	131,929	1.3
有 収 率	(%)	71.9	73.8	1.9	
1 m³当たりの使用料単価	(円)	102.28	124.68	22.40	
1 m³当たりの汚水処理原価	(円)	121.27	114.20	△ 7.08	
経 費 回 収 率	(%)	84.3	109.2	24.8	
職 員 数	(人)	17 (12)	15 (11)	△2 (△1)	

注1 有収水量とは、排出汚水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量をいう。

注2 普及率＝現在処理区域内人口／行政区域内人口×100

注3 水洗化率＝現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100

注4 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

注5 経費回収率＝1m³当たりの使用料単価／1m³当たりの汚水処理原価×100

注6 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を示している。

本年度末における現在処理区域内人口は 77,271人で、公共下水道を利用できる人の割合を示す普及率は 70.0%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

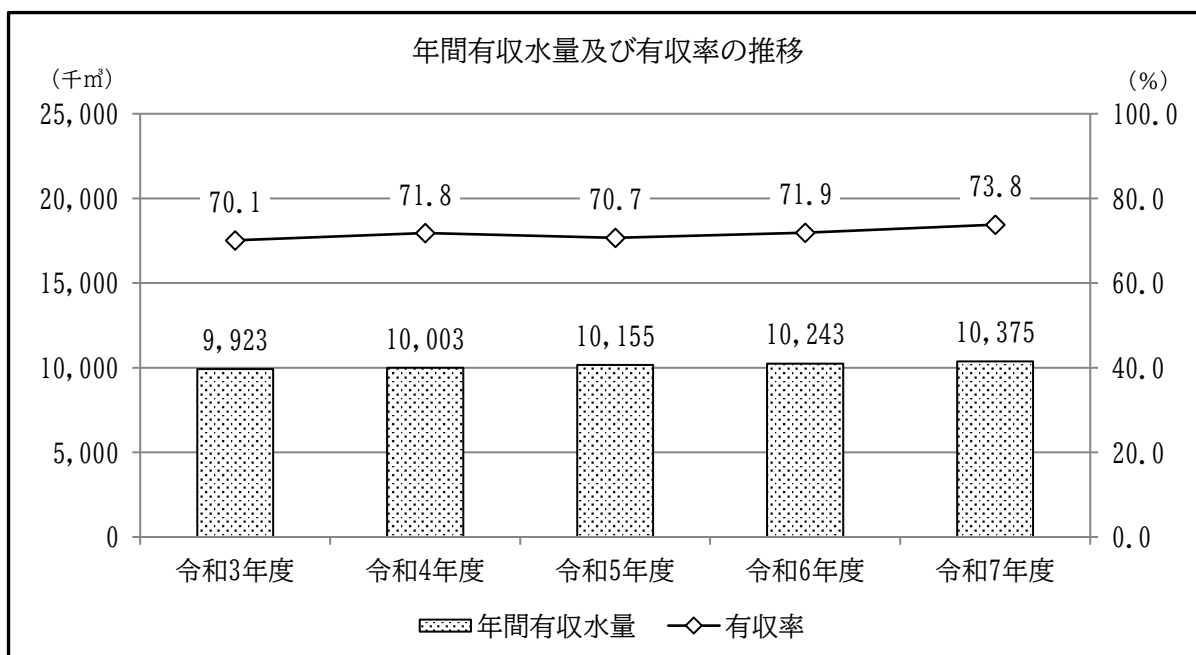
現在処理区域内人口に対して、実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示す水洗化率は 90.3%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

処理場で処理した汚水量に対して、下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示す有収率は 73.8%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。

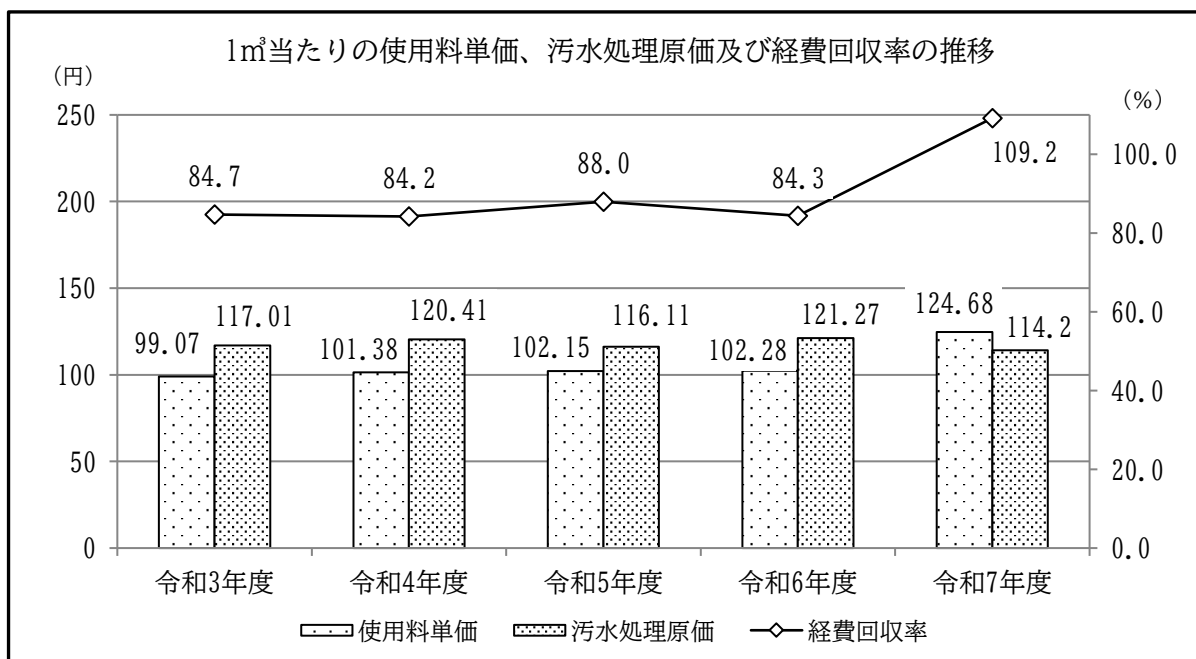
1 m³当たりの使用料単価は 124.68円、1 m³当たりの汚水処理原価は 114.20円で、差引き 10.48円の差益が生じている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料で回収すべき経費が全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。本年度は 109.2%で、前年度に比べ 24.8ポイント上昇している。

年間有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



1m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は、次のとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	7 年 度	前年度比較	6 年 度 類団平均
現在晴天時平均処理水量	(m ³ /日)	38,047	37,874	△ 173	
現在処理能力（晴天時）	(m ³ /日)	55,200	55,200	0	
現在晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	41,550	44,530	2,980	
施 設 利 用 率	(%)	68.9	68.6	△ 0.3	75.2
最 大 稼 働 率	(%)	75.3	80.7	5.4	
下 水 道 布 設 延 長	(km)	311.0	312.0	1.0	
有形固定資産減価償却率	(%)	23.2	25.9	2.7	32.2
管 渠 老 朽 化 率	(%)	13.1	14.1	0.9	4.3
管 渠 改 善 率	(%)	0.2	0.2	0.1	0.1

注 1 施設利用率＝現在晴天時平均処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注 2 最大稼働率＝現在晴天時最大処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注 3 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価－償却対象資産の減損損失累計額）×100

注 4 管渠老朽化率＝法定耐用年数を超過した管渠延長／下水道布設延長×100

注 5 管渠改善率＝改善（更新・改良・維持）管渠延長／下水道布設延長×100

現在晴天時平均処理水量は 37,874m³で、前年度に比べ 173m³減少している。現在処理能力（晴天時）は 前年度と同じ 55,200m³となっている。現在晴天時最大処理水量は 44,530m³で、前年度に比べ 2,980m³増加している。

施設利用率は 68.6％で、前年度に比べ 0.3ポイント下降し、施設の適正規模を判断する指標である最大稼働率は 80.7％で、前年度に比べ 5.4ポイント上昇している。

下水道布設延長は 312kmで、前年度に比べ 1km増加している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。本年度は 25.9％で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇している。また、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。本年度は 14.1％で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を示している。本年度は 0.2％で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(3) 建設改良工事

建設改良工事の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	7 年 度	前年度比較
管 き ょ 整 備 事 業	327,607	403,433	75,826
ポ ン プ 場 整 備 事 業	186,750	198,300	11,550
処 理 場 整 備 事 業	316,500	570,680	254,180
合 計	830,857	1,172,413	341,556

管きょ整備事業では、管きょ布設工事及び老朽化に伴う管きょ更生工事として、令和6年度野口原污水管きょ更生工事（令和6年度 予算繰越分）など、ポンプ場整備事業では、令和5年度 別府市公共下水道処理場及びポンプ場工事委託に関する協定に基づく亀川中継ポンプ場電気・機械設備工事（令和6年度 予算繰越分）、処理場整備事業では、令和6年度 別府市公共下水道処理場工事委託に関する協定に基づく別府市中央浄化センター建築・電気設備・機械設備工事などを施工している。

なお、処理場整備事業のうち 246,320千円、管きょ整備事業のうち 209,516千円を翌年度に繰り越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			予算額 に比べ 決算額 の増減	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比				増減額	増減率
下水道事業 収 益	2,184,594	2,215,632	100.0	31,038	101.4	1,912,044	303,589	15.9
営 業 収 益	1,490,766	1,489,154	67.2	△ 1,612	99.9	1,222,174	266,979	21.8
営業外収益	693,825	684,778	30.9	△ 9,047	98.7	689,852	△ 5,075	△ 0.7
特 別 利 益	3	41,701	1.9	41,698	…	17	41,684	著増

収益的収入は、予算額 2,184,594千円に対し決算額 2,215,632千円であり、予算額より 31,038千円多く、執行率は 101.4%となっている。

収益的支出は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			翌年度 繰越額	不用額	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比					増減額	増減率
下水道事業費	2,143,785	2,068,222	100.0	0	75,563	96.5	2,052,307	15,915	0.8
営 業 費 用	1,859,451	1,816,865	87.8	0	42,586	97.7	1,876,283	△ 59,418	△ 3.2
営業外費用	273,531	235,776	11.4	0	37,755	86.2	175,538	60,238	34.3
特 別 損 失	803	15,581	0.8	0	△ 14,778	…	486	15,095	著増
予 備 費	10,000	0	—	0	10,000	—	0	0	—

収益的支出は、予算額 2,143,785千円に対し決算額 2,068,222千円であり、予算額より 75,563千円少なく、執行率は 96.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			予算額 に比べ 決算額 の増減	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比				増減額	増減率
資本的収入	2,382,951	1,788,183	100.0	△ 594,768	75.0	1,470,198	317,985	21.6
企 業 債	980,288	628,100	35.1	△ 352,188	64.1	472,800	155,300	32.8
負 担 金	31,635	34,035	1.9	2,400	107.6	43,797	△ 9,762	△ 22.3
補 助 金	820,432	575,439	32.2	△ 244,993	70.1	452,768	122,671	27.1
他 会 計 借 入 金	550,000	550,000	30.8	0	100.0	500,000	50,000	10.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	－	△ 1	－	0	0	－
そ の 他 資本的収入	595	609	0.0	14	102.4	833	△ 224	△ 26.9

資本的収入は、予算額 2,382,951千円に対し決算額 1,788,183千円であり、予算額より 594,768千円少なく、執行率は 75.0%となっている。

資本的支出は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			翌年度繰越額	不用額	執行率	6 年度決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比					増減額	増減率
資本的支出	2,955,093	2,316,820	100.0	562,667	75,606	78.4	2,062,355	254,464	12.3
建設改良費	1,934,033	1,309,540	56.5	562,667	61,826	67.7	1,007,009	302,531	30.0
投 資	4,200	420	0.0	0	3,780	10.0	0	420	皆増
企 業 債 償 還 金	506,860	506,860	21.9	0	0	100.0	555,346	△ 48,487	△ 8.7
他会計借入金償還金	500,000	500,000	21.6	0	0	100.0	500,000	0	0.0
予 備 費	10,000	0	—	0	10,000	—	0	0	—

資本的支出は、予算額 2,955,093千円に対し決算額 2,316,820千円であり、予算額より 638,274千円少なく、執行率は 78.4%となっており、翌年度に 562,667千円を繰り越している。この内訳は、建設改良費の管きょ整備事業 316,347千円及び処理場整備事業 246,320千円であり、その理由は、国庫補助金の交付決定時期が遅れ、契約手続きから完成までの必要な期間を十分に確保できなかったことなどによるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 528,637千円については、当年度分損益勘定留保資金 474,656千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,981千円で補填している。

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度		7 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	1,807,314	100.0	2,086,375	100.0	279,061	15.4
営 業 収 益 A	1,117,408	61.8	1,359,797	65.2	242,390	21.7
下水道使用料	1,047,668	58.0	1,293,564	62.0	245,896	23.5
他会計負担金	68,870	3.8	64,954	3.1	△ 3,916	△ 5.7
その他営業収益	869	0.0	1,279	0.1	410	47.1
営 業 外 収 益 B	689,889	38.2	684,886	32.8	△ 5,004	△ 0.7
他会計補助金	107,171	5.9	54,962	2.6	△ 52,209	△ 48.7
補助金	0	—	2,104	0.1	2,104	皆増
長期前受金戻入	577,140	31.9	583,931	28.0	6,792	1.2
資本費繰入収益	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	5,579	0.3	43,888	2.1	38,310	686.7
消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—	0	—
特 別 利 益 C	17	0.0	41,692	2.0	41,675	著増
過年度損益修正益	17	0.0	2,738	0.1	2,721	著増
長期前受金戻入	0	—	37,672	1.8	37,672	皆増
その他特別利益	0	—	1,282	0.1	1,282	皆増
総 費 用	1,985,183	100.0	1,992,945	100.0	7,762	0.4
営 業 費 用 D	1,828,094	92.1	1,771,543	88.9	△ 56,551	△ 3.1
管 渠 費	16,053	0.8	22,249	1.1	6,196	38.6
ポンプ場費	72,855	3.7	71,834	3.6	△ 1,021	△ 1.4
処理場費	354,594	17.9	347,944	17.5	△ 6,650	△ 1.9
総 係 費	207,494	10.5	194,096	9.7	△ 13,398	△ 6.5
減価償却費	1,177,098	59.3	1,134,320	56.9	△ 42,778	△ 3.6
資産減耗費	0	0.0	1,099	0.1	1,099	著増
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用 E	156,647	7.9	205,874	10.3	49,227	31.4
支払利息及び企業債取扱諸費	122,468	6.2	123,803	6.2	1,335	1.1
雑 支 出	0	—	37,647	1.9	37,647	皆増
長期前払消費税勘定償却	34,179	1.7	44,424	2.2	10,245	30.0
特 別 損 失 F	442	0.0	15,528	0.8	15,086	著増
過年度損益修正損	442	0.0	15,528	0.8	15,086	著増
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
営 業 損 益 (A-D) G	△ 710,687		△ 411,746		298,941	—
営 業 外 損 益 (B-E) H	533,242		479,011		△ 54,231	△ 10.2
経 常 損 益 (G+H) I	△ 177,444		67,266		244,710	—
特 別 損 益 (C-F) J	△ 425		26,164		26,589	—
当 年 度 純 損 益 (I+J) K	△ 177,869		93,430		271,299	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	777,831		955,701		177,869	22.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	955,701		862,271		△ 93,430	△ 9.8

① 収益

総収益は 2,086,375千円で、前年度に比べ 279,061千円（15.4%）増加している。

営業収益は 1,359,797千円で、前年度に比べ 242,390千円（21.7%）増加している。

これは、他会計負担金 3,916千円（5.7%）が減少したが、収入の根幹である下水道使用料 245,896千円（23.5%）等が増加したためである。

営業外収益は 684,886千円で、前年度に比べ 5,004千円（0.7%）減少している。

これは、雑収益 38,310千円（686.7%）、長期前受金戻入 6,792千円（1.2%）等が増加したが、他会計補助金 52,209千円（48.7%）が減少したためである。

特別利益は 41,692千円で、前年度に比べ 41,675千円（著増）増加している。

これは、長期前受金戻入 37,672千円（皆増）等が増加したためである。

② 費用

総費用は 1,992,945千円で、前年度に比べ 7,762千円（0.4%）増加している。

営業費用は 1,771,543千円で、前年度に比べ 56,551千円（3.1%）減少している。

これは、管渠費 6,196千円（38.6%）及び資産減耗費 1,099千円（著増）が増加したが、減価償却費 42,778千円（3.6%）、総係費 13,398千円（6.5%）、処理場費 6,650千円（1.9%）及びポンプ場費 1,021千円（1.4%）が減少したためである。

営業外費用は 205,874千円で、前年度に比べ 49,227千円（31.4%）増加している。

これは、雑支出 37,647千円（皆増）、長期前払消費税勘定償却 10,245千円（30.0%）等が増加したためである。

特別損失は 15,528千円で、前年度に比べ 15,086千円（著増）増加している。

これは、過年度損益修正損が増加したためである。

③ 損益

営業損益は 411,746千円の営業損失を計上している。また、これに営業外損益を加減した経常損益は 67,266千円の経常利益を計上している。更に特別損益を加減した当年度純損益は 93,430千円の利益を計上している。

当年度純利益に前年度繰越欠損金 955,701千円を加えた 862,271千円が当年度未処理欠損金となっている。

4 財政状態について

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度		7 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	24,228,856	100.0	24,475,098	100.0	246,242	1.0
固定資産	23,715,890	97.9	23,794,826	97.2	78,936	0.3
有形固定資産	23,562,414	97.2	23,626,597	96.5	64,184	0.3
無形固定資産	9,807	0.0	9,338	0.0	△ 469	△ 4.8
投資その他の資産	143,669	0.6	158,891	0.6	15,221	10.6
流動資産	512,966	2.1	680,271	2.8	167,305	32.6
現金預金	174,803	0.7	321,749	1.3	146,946	84.1
未収金	229,764	0.9	277,099	1.1	47,335	20.6
短期貸付金	1,240	0.0	981	0.0	△ 259	△ 20.9
前払金	89,125	0.4	80,442	0.3	△ 8,683	△ 9.7
その他流動資産	18,034	0.1	0	—	△ 18,034	皆減
資産合計	24,228,856	100.0	24,475,098	100.0	246,242	1.0
負 債	18,939,020	78.2	19,091,832	78.0	152,812	0.8
固定負債	8,532,346	35.2	8,702,876	35.6	170,530	2.0
企業債	8,450,225	34.9	8,596,037	35.1	145,812	1.7
引当金	82,121	0.3	106,839	0.4	24,718	30.1
流動負債	1,281,773	5.3	1,296,610	5.3	14,837	1.2
一時借入金	0	—	0	—	0	—
企業債	506,860	2.1	482,288	2.0	△ 24,572	△ 4.8
他会計借入金	500,000	2.1	550,000	2.2	50,000	10.0
未払金	260,200	1.1	208,147	0.9	△ 52,053	△ 20.0
前受金	0	—	42,350	0.2	42,350	皆増
引当金	14,224	0.1	13,825	0.1	△ 399	△ 2.8
その他流動負債	490	0.0	0	—	△ 490	皆減
繰延収益	9,124,901	37.7	9,092,347	37.1	△ 32,555	△ 0.4
長期前受金	12,175,334	50.3	12,683,988	51.8	508,654	4.2
収益化累計額	△ 3,050,433	△ 12.6	△ 3,591,642	△ 14.7	△ 541,209	17.7
資 本	5,289,836	21.8	5,383,265	22.0	93,430	1.8
資本金	4,777,682	19.7	4,777,682	19.5	0	0.0
剰余金	512,154	2.1	605,584	2.5	93,430	18.2
資本剰余金	1,467,855	6.1	1,467,855	6.0	0	0.0
利益剰余金	△ 955,701	△ 3.9	△ 862,271	△ 3.5	93,430	—
負債資本合計	24,228,856	100.0	24,475,098	100.0	246,242	1.0

注 収益化累計額については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

本年度の資産合計は 24,475,098千円で、前年度に比べ 246,242千円（1.0%）増加している。

これは、流動資産 167,305千円（32.6%）及び固定資産 78,936千円（0.3%）が増加したためである。

固定資産が増加した要因は、有形固定資産の建設仮勘定 331,630千円（39.8%）、構築物 20,787千円（1.3%）、建物 69,171千円（9.0%）等が減少したが、有形固定資産の機械及び装置 683,300千円（22.8%）、投資その他の資産 15,221千円（10.6%）等が増加したためである。

流動資産が増加した要因は、その他流動資産 18,034千円（皆減）、前払金 8,683千円（9.7%）等が減少したが、現金預金 146,946千円（84.1%）及び未収金 47,335千円（20.6%）が増加したためである。

② 負債

本年度の負債合計は 19,091,832千円で、前年度に比べ 152,812千円（0.8%）増加している。

これは、繰延収益 32,555千円（0.4%）が減少したが、固定負債 170,530千円（2.0%）及び流動負債 14,837千円（1.2%）が増加したためである。

固定負債が増加した要因は、企業債 145,812千円（1.7%）及び引当金 24,718千円（30.1%）が増加したためである。

流動負債が増加した要因は、未払金 52,053千円（20.0%）、企業債 24,572千円（4.8%）等が減少したが、他会計借入金 50,000千円（10.0%）及び前受金 42,350千円（皆増）が増加したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金 508,654千円（4.2%）が増加したが、減算となる収益化累計額 541,209千円（17.7%）が増加したためである。

③ 資本

本年度の資本合計は 5,383,265千円で、前年度に比べ 93,430千円（1.8%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したためである。

(2) 企業債等の借入及び償還状況

本年度借入額は 628,100千円、本年度償還額は 506,860千円となっており、本年度末未償還残高は 9,078,325千円で、前年度に比べ 121,240千円増加している。

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		9,039,631	8,957,084	△ 82,546
新規借入額 B		472,800	628,100	155,300
本年度償還額	元 金 C	555,346	506,860	△ 48,487
	利 息 D	122,223	122,392	169
	合 計 C + D	677,569	629,252	△ 48,318
本年度末未償還残高 A + B - C		8,957,084	9,078,325	121,240

なお、企業債以外の借入として、一般会計及び水道事業会計からの借入金があり、借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6 年 度	7 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		500,000	500,000	0
新規借入額 B		1,127,000	1,210,200	83,200
本年度償還額	元 金 C	1,127,000	1,160,200	33,200
	利 息 D	246	1,411	1,165
	合 計 C + D	1,127,246	1,161,611	34,365
本年度末未償還残高 A + B - C		500,000	550,000	50,000

(3) 下水道使用料等の収入状況

① 下水道使用料

下水道使用料の本年度の調定額は 1,422,921千円で、過年度未収金 209,079千円と合わせて 1,631,999千円となっており、前年度に比べ 277,529千円（20.5%）増加している。

収入済額は 1,357,835千円で、収入率は 83.2%となっており、前年度に比べ 1.3ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 272,832千円で、前年度に比べ 63,171千円（30.1%）増加している。

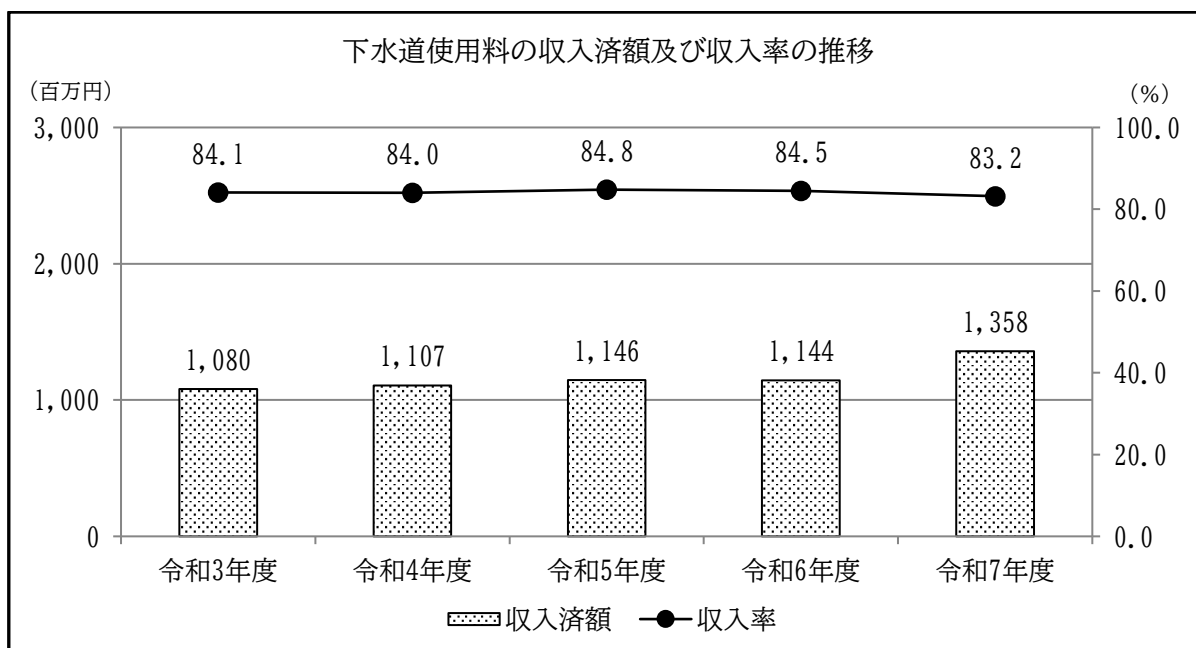
本年度は 1,333千円を不納欠損処分しており、前年度に比べ 799千円（149.5%）増加している。

収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		6 年 度	7 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率
過 年 度 未 収 金 A		202,035	209,079	7,043	3.5
	前 年 度 末 未 収 金	202,521	209,661	7,139	3.5
	調 定 更 正 額	△ 486	△ 582	△ 96	—
本 年 度 調 定 額 B		1,152,435	1,422,921	270,486	23.5
	徴 収 対 象 分	1,082,785	1,331,124	248,339	22.9
	徴 収 対 象 外	69,650	91,797	22,147	31.8
小 計 C A + B		1,354,470	1,631,999	277,529	20.5
収入済額	現 年 度 分	946,325	1,152,641	206,316	21.8
	過 年 度 分	197,950	205,194	7,244	3.7
小 計 D		1,144,276	1,357,835	213,559	18.7
不 納 欠 損 額 E		534	1,333	799	149.5
本年度末未収金 C - D - E		209,661	272,832	63,171	30.1
	徴 収 対 象 未 収 金	140,011	181,035	41,024	29.3
	徴収対象外未収金	69,650	91,797	22,147	31.8
収 入 率 D / C		84.5	83.2	△ 1.3	

なお、下水道使用料の収入済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



② その他

公共下水道事業受益者負担金の本年度の調定額は 32,422千円で、過年度未収金 1,131千円と合わせて 33,553千円となっており、前年度に比べ 9,656千円 (22.3%) 減少している。

収入済額は 31,593千円で、収入率は 94.2%となっており、前年度に比べ 3.0ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 1,764千円で、前年度に比べ 633千円 (55.9%) 増加している。

本年度は 196千円を不納欠損処分しており、前年度に比べ 77千円 (64.0%) 増加している。

水洗便所改造資金貸付金元金収入の本年度の調定額は 602千円で、過年度未収金 645千円と合わせて 1,247千円となっており、前年度に比べ 231千円 (15.6%) 減少している。

収入済額は 609千円で、収入率は 48.8%となっており、前年度に比べ 7.5ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 638千円で、前年度に比べ 7千円 (1.1%) 減少している。

(4) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	6 年 度	7 年 度	前年度 比 較	6 年 度 類団平均	算 式
営 業 収 支 比 率	61.1	76.8	15.6		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	91.1	103.4	12.3	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	91.0	104.7	13.6	107.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△ 0.7	0.3	1.0		$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	85.5	63.4	△ 22.1	6.7	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
流 動 比 率	40.0	52.5	12.4	94.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	31.6	46.2	14.6		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.5	59.1	△ 0.3	63.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	763.9	632.9	△ 131.0	635.9	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.4	102.7	△ 0.7	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が大きいほど利益率が高いとされる。営業収支比率は 76.8%、経常収支比率は 103.4%、総収支比率は 104.7%で、前年度に比べ営業収支比率は 15.6ポイント、経常収支比率は 12.3ポイント、総収支比率は 13.6ポイント、それぞれ上昇している。

総資本利益率は、企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が高いとされる。本年度は 0.3%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、0%は累積欠損金が発生していないことを示している。本年度は 63.4%で、前年度に比べ 22.1ポイント下降している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力をみる指標で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は 52.5%で、前年度に比べ 12.4ポイント上昇している。

当座比率は、当座資産と流動負債との対比をみる指標で、100%以上が理想比率とされる。本年度は 46.2%で、前年度に比べ 14.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど経

営の安定性が高いとされる。本年度は 59.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント下降している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の規模を表す指標で、使用料収入に対する企業債残高の割合を表している。本年度は 632.9%で、前年度に比べ 131.0ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 102.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント下降している。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	6 年 度	7 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,703	579,592	195,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,060	△ 603,886	△ 266,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,546	171,240	253,787
資金増加額（又は減少額）	△ 35,904	146,946	182,851
資金期首残高	210,707	174,803	△ 35,904
資金期末残高	174,803	321,749	146,946

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費 1,134,320千円等により 579,592千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入 619,093千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出 1,193,184千円等により 603,886千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金による支出 500,000千円等があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 628,100千円等により 171,240千円のプラスとなっている。

その結果、本年度の資金は 146,946千円増加し、資金期末残高は 321,749千円となっている。

5 審査意見

本年度の業務実績は、現在水洗便所設置済人口 69,790人に対し、年間有収水量 10,374,995m³を処理し、有収率は 73.8%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。本来処理すべき対象でない管渠等から流入する不明水が依然として多く、汚水処理費の負担増加となって経営の圧迫につながる一因となっている。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に、決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 2,215,632千円に対し、支出総額 2,068,222千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した当年度純利益は 93,430千円となっている。累積欠損金比率は 63.4%で、前年度に比べ 22.1ポイント下降している。

令和7年4月に下水道使用料の改定を行い、収益面では、下水道使用料の収入済額は 1,357,835千円で、前年度に比べ 213,559千円（18.7%）増加し、収入率は 83.2%で、前年度に比べ 1.3ポイント下降している。

下水道使用料の未収金は 272,832千円で、前年度に比べ 63,171千円（30.1%）増加している。下水道使用料は、公共下水道事業を運営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後とも、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行うなど、収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の経費回収率は 109.2%で、前年度に比べ 24.8ポイント上昇し、回収すべき経費を下水道使用料で賄えている状況である。

費用面では、多額の設備投資が必要とされ、特に、法定耐用年数を経過した管渠の延長の割合を示す管渠老朽化率は、14.1%となっており、前年度類似団体平均 4.3%に比べ、法定耐用年数を経過した管渠が多いことがわかる。公共インフラの老朽化に伴うリスクの増大が特に懸念される中、施設の更新、耐震化の計画的な実施が求められる。「別府市上下水道耐震化計画」に基づき、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、近年激甚・頻発化する自然災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 52.5%で、前年度に比べ 12.4ポイント上昇しているが、依然低い水準であり、また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は 59.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント下降しているなど厳しい数値となっている。

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、公共用水域の水質改善及び豪雨による浸水対策等を目的とし、安全・安心で快適な市民生活や美しく暮らしやすい街づくりのための都市基盤施設であり、市民生活には欠かせない公共性の高い役割を担っている。

一方で公共下水道事業の経営状況は、人口減少や節水機器の普及、生活様式の変化などにより下水道使用料の大幅な増収は見込めず、物価や人件費が上昇傾向にある中において、中長期的には老朽化や自然災害の発生に備えた施設の更新や修繕にかかる費用の増大が見込まれることから、公共下水道事業を取り巻く経営環境は更に厳しさを増すことが予測される。

「別府市公共下水道事業経営戦略」に定める取組を確実に実行し、その進捗状況を適切に管理することにより、効率的かつ効果的な事業運営に努め、市民の信頼に応える下水道サービスを実現されるよう要望する。

（注）審査に当たっては、類似団体との比較を行った。令和7年度決算から総務省の類型区分一覧表における類型区分が「Bb1」から「Ba1」に変更となったため、本意見書では「Ba1」に属する都市との比較を行っている。

競 輪 事 業 会 計

1 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	7 年 度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
開 催 日 数	(日)	104	98	△ 6	△ 5.8
車 券 発 売 金	(千円)	39,919,058	46,188,940	6,269,882	15.7
1 日 平 均 車 券 発 売 金	(千円)	383,837	471,316	87,479	22.8
入 場 者 数	(人)	22,811	24,027	1,216	5.3
1 日 平 均 入 場 者 数	(人)	285	325	40	14.0
職 員 数	(人)	26 (114)	29 (108)	3 (△6)	

注1 1日平均入場者数は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。

無観客レースの日数を除いた開催日数 6年度：80日、7年度：74日

注2 職員数には、管理者を含めて計上している。

() 内は、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員を示している。

本年度は、6月に開設75周年記念オランダ王国友好杯GⅢナイター、10月にGⅢナイター一等を開催している。

開催日数は98日で、前年度に比べ6日減少している。

車券発売金は46,188,940千円で、前年度に比べ6,269,882千円(15.7%)増加している。
これは、民間ポータルサイトの車券売上が年々増加しているためである。

また、令和8年3月24日から競輪投票ポータルサイト「ラブリン」の運用を開始した。

入場者数は24,027人で、前年度に比べ1,216人(5.3%)増加している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			予算額 に比べ 決算額 の増減	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比				増減額	増減率
競輪事業収益	47,394,542	46,877,929	100.0	△ 516,613	98.9	40,638,989	6,238,939	15.4
営 業 収 益	47,338,586	46,817,935	99.9	△ 520,651	98.9	40,609,618	6,208,317	15.3
営業外収益	55,955	59,755	0.1	3,800	106.8	29,371	30,384	103.5
特 別 利 益	1	238	0.0	237	…	0	238	皆増

収益的収入は、予算額 47,394,542千円に対し決算額 46,877,929千円であり、予算額より 516,613千円少なく、執行率は 98.9%となっている。

収益的支出は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

（単位：千円、％）

科 目	7 年度			翌年度繰越額	不用額	執行率	6 年度決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比					増減額	増減率
競輪事業費	45,710,208	44,585,918	100.0	0	1,124,290	97.5	38,710,915	5,875,003	15.2
営 業 費 用	45,514,929	44,516,991	99.8	0	997,938	97.8	38,578,021	5,938,970	15.4
営業外費用	94,624	38,273	0.1	0	56,352	40.4	87,707	△ 49,435	△ 56.4
特 別 損 失	30,654	30,654	0.1	0	0	100.0	45,187	△ 14,533	△ 32.2
予 備 費	70,000	0	－	0	70,000	－	0	0	－

収益的支出は、予算額 45,710,208千円に対し決算額 44,585,918千円であり、予算額より 1,124,290千円少なく、執行率は 97.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			予算額 に比べ 決算額 の増減	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比				増減額	増減率
資 本 的 収 入	1,808,856	1,736,950	100.0	△ 71,906	96.0	1,262,000	474,950	37.6
基金繰入金	1,808,856	1,736,950	100.0	△ 71,906	96.0	1,262,000	474,950	37.6

資本的収入は、予算額 1,808,856千円に対し決算額 1,736,950千円であり、予算額より 71,906千円少なく、執行率は 96.0%となっており、翌年度に 47,356千円を繰り越している。

資本的支出は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	7 年度			翌年度 繰越額	不用額	執行率	6 年度 決算額	決算額の 前年度比較	
	予算額	決算額	構成比					増減額	増減率
資 本 的 支 出	2,495,011	2,350,748	100.0	41,991	102,272	94.2	1,904,826	445,922	23.4
建設改良費	1,808,856	1,689,594	71.9	41,991	77,271	93.4	1,262,829	426,764	33.8
投 資	36,155	31,154	1.3	0	5,001	86.2	11,996	19,158	159.7
繰 出 金	630,000	630,000	26.8	0	0	100.0	630,000	0	0.0
予 備 費	20,000	0	—	0	20,000	—	0	0	—

資本的支出は、予算額 2,495,011千円に対し決算額 2,350,748千円であり、予算額より 144,263千円少なく、執行率は 94.2%となっており、翌年度に 41,991千円を繰り越している。この内訳は、建設改良費の施設整備費 36,520千円及び固定資産購入費 5,471千円であり、その理由は、設計変更の手続きに不測の日数を要したことなどによるものである。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出等の財源に充当する額 47,356千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 661,154千円については、利益剰余金処分額 630,000千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,154千円で補填している。

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度		7 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	40,576,385	100.0	46,825,382	100.0	6,248,996	15.4
営 業 収 益 A	40,548,293	99.9	46,762,891	99.9	6,214,598	15.3
車 券 発 売 収 益	39,919,058	98.4	46,188,940	98.6	6,269,882	15.7
場間場外発売事務受託収益	606,581	1.5	543,822	1.2	△ 62,759	△ 10.3
そ の 他 営 業 収 益	22,654	0.1	30,129	0.1	7,475	33.0
営 業 外 収 益 B	28,092	0.1	62,252	0.1	34,160	121.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,774	0.0	40,571	0.1	27,797	217.6
使 用 料	5,982	0.0	6,046	0.0	64	1.1
貸 付 料	1,124	0.0	968	0.0	△ 157	△ 14.0
雑 収 益	8,212	0.0	14,667	0.0	6,455	78.6
特 別 利 益 C	0	—	238	0.0	238	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	—	238	0.0	238	皆増
総 費 用	38,760,626	100.0	44,673,582	100.0	5,912,956	15.3
営 業 費 用 D	37,953,849	97.9	43,812,410	98.1	5,858,561	15.4
開 催 費	37,196,402	96.0	42,920,145	96.1	5,723,743	15.4
場間場外発売事務受託費	285,173	0.7	295,634	0.7	10,461	3.7
総 係 費	353,566	0.9	475,437	1.1	121,871	34.5
減 価 償 却 費	115,431	0.3	121,193	0.3	5,763	5.0
資 産 減 耗 費	3,277	0.0	0	—	△ 3,277	皆減
営 業 外 費 用 E	761,590	2.0	830,518	1.9	68,928	9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	286	0.0	142	0.0	△ 144	△ 50.2
雑 支 出	761,304	2.0	830,376	1.9	69,072	9.1
特 別 損 失 F	45,187	0.1	30,654	0.1	△ 14,533	△ 32.2
そ の 他 特 別 損 失	45,187	0.1	0	—	△ 45,187	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	30,654	0.1	30,654	皆増
営 業 損 益 (A-D) G	2,594,444		2,950,482		356,037	13.7
営 業 外 損 益 (B-E) H	△ 733,498		△ 768,266		△ 34,768	—
経 常 損 益 (G+H) I	1,860,946		2,182,216		321,269	17.3
特 別 損 益 (C-F) J	△ 45,187		△ 30,416		14,771	—
当 年 度 純 損 益 (I+J) K	1,815,759		2,151,799		336,040	18.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	0		885,759		885,759	—
その他未処分利益剰余金変動額 M	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金(K+L+M)	1,815,759		3,037,558		1,221,799	67.3

① 収益

総収益は 46,825,382千円で、前年度に比べ 6,248,996千円（15.4%）増加している。

営業収益は 46,762,891千円で、前年度に比べ 6,214,598千円（15.3%）増加している。

これは、場間場外発売事務受託収益 62,759千円（10.3%）が減少したが、車券発売収益 6,269,882千円（15.7%）等が増加したためである。

営業外収益は 62,252千円で、前年度に比べ 34,160千円（121.6%）増加している。

これは、貸付料 157千円（14.0%）が減少したが、受取利息及び配当金 27,797千円（217.6%）、雑収益 6,455千円（78.6%）等が増加したためである。

特別利益は 238千円で、前年度に比べ 238千円（皆増）増加している。

これは、その他特別利益が増加したためである。

② 費用

総費用は 44,673,582千円で、前年度に比べ 5,912,956千円（15.3%）増加している。

営業費用は 43,812,410千円で、前年度に比べ 5,858,561千円（15.4%）増加している。

これは、資産減耗費 3,277千円（皆減）が減少したが、開催費 5,723,743千円（15.4%）、総係費 121,871千円（34.5%）等が増加したためである。

営業外費用は 830,518千円で、前年度に比べ 68,928千円（9.1%）増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 144千円（50.2%）が減少したが、雑支出 69,072千円（9.1%）が増加したためである。

特別損失は 30,654千円で、前年度に比べ 14,533千円（32.2%）減少している。

これは、過年度損益修正損 30,654千円（皆増）が増加したが、その他特別損失 45,187千円（皆減）が減少したためである。

③ 損益

営業損益は 2,950,482千円の営業利益を計上している。また、これに営業外損益を加減した経常損益は 2,182,216千円の経常利益を計上している。更に特別損益を加減した当年度純損益は 2,151,799千円の利益を計上している。

当年度末処分利益剰余金は 3,037,558千円となっている。この当年度末処分利益剰余金については、議会の議決を経て、一般会計へ 630,000千円を繰り出し、1,650,000千円を建設改良積立金に積み立てることにしている。そのため、処分後残高は 757,558千円となっている。

（2）基金の状況

基金の現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	年度当初現在高 A	決 算 年 度 中		決算年度末現在高 A + B - C
		積立額 B	取崩額等 C	
別府市競輪事業建設改良基金	5,344,035	31,154	1,736,950	3,638,239

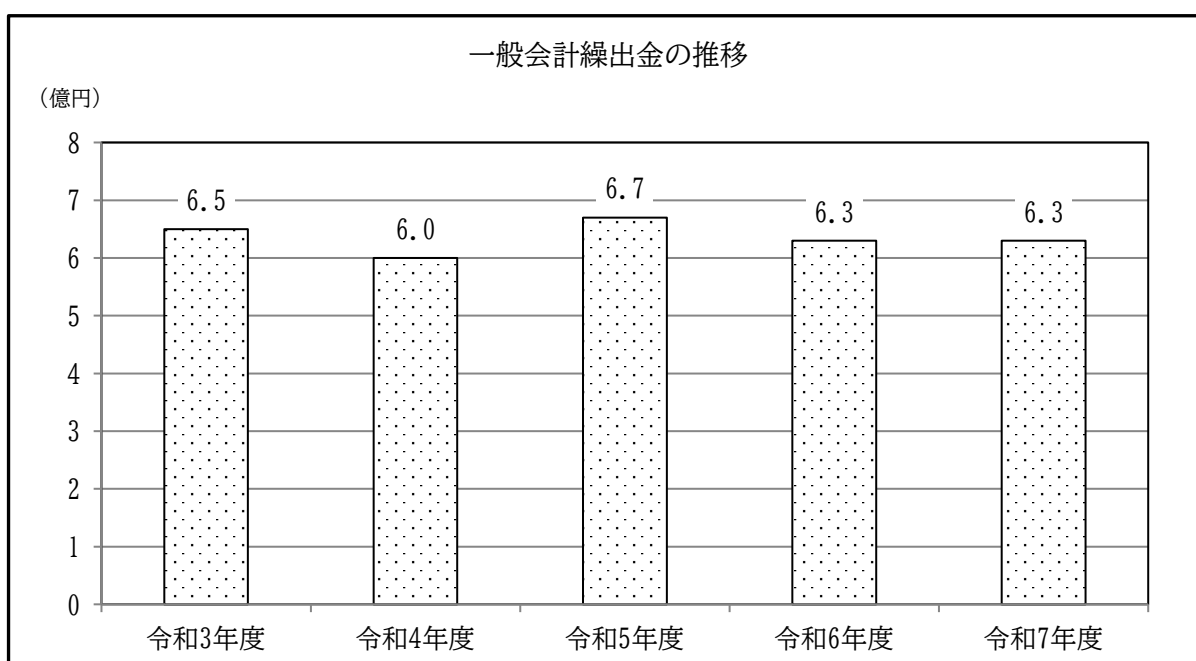
(3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	6 年 度	7 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	630,000	630,000	0	0.0

なお、一般会計繰出金の推移は、次のとおりである。



注 令和5年度以前は競輪事業特別会計から一般会計への繰入額である。

4 財政状態について

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度		7 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	15,149,061	100.0	16,922,004	100.0	1,772,943	11.7
固定資産	10,418,084	68.8	10,087,278	59.6	△ 330,805	△ 3.2
有形固定資産	3,844,473	25.4	4,086,346	24.1	241,873	6.3
無形固定資産	1,229,576	8.1	2,362,693	14.0	1,133,117	92.2
投資その他の資産	5,344,035	35.3	3,638,239	21.5	△ 1,705,796	△ 31.9
流動資産	4,730,977	31.2	6,834,725	40.4	2,103,748	44.5
現金預金	3,654,579	24.1	5,772,522	34.1	2,117,943	58.0
未収金	110,307	0.7	120,560	0.7	10,254	9.3
前払金	0	—	16,700	0.1	16,700	皆増
その他流動資産	966,091	6.4	924,943	5.5	△ 41,148	△ 4.3
資産合計	15,149,061	100.0	16,922,004	100.0	1,772,943	11.7
負 債	1,732,249	11.4	1,983,393	11.7	251,144	14.5
固定負債	14,094	0.1	19,989	0.1	5,894	41.8
リース債務	6,009	0.0	2,020	0.0	△ 3,989	△ 66.4
引当金	8,086	0.1	17,969	0.1	9,883	122.2
流動負債	1,718,155	11.3	1,963,405	11.6	245,249	14.3
リース債務	12,455	0.1	3,989	0.0	△ 8,466	△ 68.0
未払金	1,651,198	10.9	1,903,849	11.3	252,651	15.3
前受金	132	0.0	0	—	△ 132	皆減
引当金	35,704	0.2	36,691	0.2	987	2.8
その他流動負債	18,666	0.1	18,876	0.1	210	1.1
資 本	13,416,811	88.6	14,938,610	88.3	1,521,799	11.3
資本金	11,601,052	76.6	11,601,052	68.6	0	0.0
剰余金	1,815,759	12.0	3,337,558	19.7	1,521,799	83.8
利益剰余金	1,815,759	12.0	3,337,558	19.7	1,521,799	83.8
負債資本合計	15,149,061	100.0	16,922,004	100.0	1,772,943	11.7

① 資産

本年度の資産合計は 16,922,004千円で、前年度に比べ 1,772,943千円（11.7%）増加している。

これは、固定資産 330,805千円（3.2%）が減少したが、流動資産 2,103,748千円（44.5%）が増加したためである。

固定資産が減少した要因は、無形固定資産 1,133,117千円（92.2%）、有形固定資産の工具器具及び備品 345,522千円（878.8%）等が増加したが、投資その他の資産 1,705,796千円（31.9%）、有形固定資産の建物 61,189千円（5.4%）、建物附属設備 17,554千円（8.8%）等が減少したためである。

流動資産が増加した要因は、その他流動資産 41,148千円（4.3%）が減少したが、現金預金 2,117,943千円（58.0%）、前払金 16,700千円（皆増）等が増加したためである。

② 負債

本年度の負債合計は 1,983,393千円で、前年度に比べ 251,144千円（14.5%）増加している。

これは、流動負債 245,249千円（14.3%）及び固定負債 5,894千円（41.8%）が増加したためである。

固定負債が増加した要因は、リース債務 3,989千円（66.4%）が減少したが、引当金 9,883千円（122.2%）が増加したためである。

流動負債が増加した要因は、リース債務 8,466千円（68.0%）等が減少したが、未払金 252,651千円（15.3%）等が増加したためである。

③ 資本

本年度の資本合計は 14,938,610千円で、前年度に比べ 1,521,799千円（11.3%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したためである。

(2) 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	6 年 度	7 年 度	前年度 比 較	算 式
営 業 収 支 比 率	106.8	106.7	△ 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	104.8	104.9	0.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	104.7	104.8	0.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	13.5	13.6	0.1	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
流 動 比 率	275.4	348.1	72.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	219.1	300.1	81.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	88.6	88.3	△ 0.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	6.5	11.1	4.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	77.6	67.4	△ 10.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が大きいほど利益率が高いとされる。営業収支比率は 106.7%、経常収支比率は 104.9%、総収支比率は 104.8%で、いずれも 100%を超えている。前年度に比べ、営業収支比率は 0.1ポイント下降し、経常収支比率は 0.1ポイント、総収支比率は 0.1ポイント、それぞれ上昇している。

総資本利益率は、企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされる。本年度は 13.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力をみる指標で、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は 348.1%で、前年度に比べ 72.8ポイント上昇している。

当座比率は、当座資産と流動負債との対比をみる指標で、100%以上が理想比率とされる。本年度は 300.1%で、前年度に比べ 81.0ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされる。本年度は 88.3%で、前年度に比べ 0.3ポイント下降している。

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数が近い資産が多いことを示している。本年度は 11.1%で、前年度と比べ 4.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 67.4%で、前年度に比べ 10.1ポイント下降している。

(3) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	6 年 度	7 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,258,298	1,907,611	△ 350,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	794,702	852,786	58,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,381	△ 642,455	△ 74
資金増加額（又は減少額）	2,410,619	2,117,943	△ 292,676
資金期首残高	1,243,961	3,654,579	2,410,619
資金期末残高	3,654,579	5,772,522	2,117,943

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費 121,193千円等により 1,907,611千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出 1,133,117千円等があるものの、基金の取崩による収入 1,736,950千円等により 852,786千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計への繰出しによる支出 630,000千円等により 642,455千円のマイナスとなっている。

その結果、本年度の資金は 2,117,943千円増加し、資金期末残高は 5,772,522千円となっている。

5 審査意見

競輪事業は、前年度から経営状況の的確な把握と分析を行い、更なる経営強化を図るため、官庁会計から公営企業会計に移行し、本年度は地方公営企業法適用後、2回目の決算となる。

本年度の業務実績は、開催日数 98日で、前年度に比べ 6日減少している。年間車券発売金は 46,188,940千円で、前年度に比べ 6,269,882千円増加し、1日平均車券発売金は 471,316千円で、前年度に比べ 87,479千円増加している。年間入場者数は 24,027人で、前年度に比べ 1,216人増加しており、1日平均入場者数についても 325人で、前年度に比べ 40人増加している。今後も引き続き新たな顧客層の開拓等、更なる収益の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 46,877,929千円に対し、支出総額 44,585,918千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した当年度純利益は 2,151,799千円となり、一般会計に 630,000千円を予定処分として繰り出している。

収益面では、営業収益は 46,762,891千円で、前年度に比べ 6,214,598千円（15.3%）増加している。

費用面では、営業費用は 43,812,410千円であり、前年度に比べ 5,858,561千円（15.4%）増加している。

次に、財務分析指標を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 348.1%で、前年度に比べ 72.8ポイント上昇し、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は 88.3%で、前年度に比べ 0.3ポイント下降しているが、財政状況の安全性は十分に確保されていると言える。

今後も施設や設備の更新等にかかる費用が見込まれることから、効率的な事業計画による中長期的な視野に立って将来を見据えた事業運営に努められたい。

本市の事業のひとつとして、自転車競技法に定める「自転車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図る」ことを目的に公営競技としての別府競輪を開催しており、その収益の一部を一般会計に繰り出すことで、豊かな市民生活の実現を目指す本市財政の健全化に寄与している。

娯楽が多様化する中、インターネット等の普及で手軽に車券の購入ができる環境が整備されており、本市独自の競輪投票ポータルサイト「ラブリン」の運用を開始したことから、新たな競輪ファンの獲得と車券発売の増加が期待される。

今後の事業運営においては、競輪事業の役割を果たすとともに、時代の流れに沿った経営戦略を展開し、安定した収益を確保するための更なる事業の創意工夫に取り組まれることを期待する。